

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 721202	豊田みよし広域行政事務負担事務				主管課名	企画政策課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	柴田圭一			
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進								
		基本事業	行政サービスの連携								
	(1)事業の概要										
	平成19年度をもって豊田三好事務組合が解散したことに伴い、平成20年度に豊田市とみよし市（当時三好町）とで構成する豊田みよし広域計画策定協議会を設立した。協議会においては、平成20年度に策定した「豊田みよし地方拠点都市地域基本計画」の進行管理及び広域行政推進にあたっての調整を行っている。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称	単 位			
							豊田みよし広域計画策定協議会開催数	回			
							豊田みよし広域行政事務負担金支出額	千円			
							その指標				
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		広域行政のあり方の意見交換を行った。									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
豊田みよし広域計画策定協議会構成団体						名 称	単 位				
						豊田みよし広域計画策定協議会構成団体数	団体				
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
事務の広域化、共同化により効率的、効果的な行政施策が実施できる。						名 称	単 位				
						広域連携事務数	事業				
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
圏域内の共通課題の取り組みや効率的な行政サービスを推進し、快適な住環境の整備を図る						名 称	単 位				
						行政サービスの連携数	事業				
						暮らしやすいと感じる市民の割合	%				
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		回	2	2							
		千円	4	4							
(6)の対象指標		団体	2	2							
(7)の成果指標		事業	2	10							
(8)の結果の成果指標		事業	7	7							
		%	88.5	89.3							
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	02	項	01	目	02
(11)コスト											
年度		22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費 (決算又は予算額)		単位	4	4	0	0	0	0			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4	4	0	0	0	0			
人件費 B		千円	369	376	0	0	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	50 × 2	50 × 2	×	×	×	×			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	373	380	0	0	0	0			
単位あたりコスト		千円/ 団体	187	190							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 721202 豊田みよし広域行政事務負担事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成20年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成19年度末に豊田三好事務組合が解散となり、解散後に地方自治法に基づく協議会を設置し、広域計画の策定が必要となった。	特になし
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している <input checked="" type="checkbox"/> 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/>	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 <input checked="" type="checkbox"/>	根拠法令	地方拠点都市地域整備産業業務施設再配置促進に関する法律
			この事務を行う根拠又は理由	広域行政及び広域的な地域振興の推進に関する連絡調整を図ることと広域にわたる総合的な計画を共同して策定するため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく <input checked="" type="checkbox"/> 結びつかない <input type="checkbox"/>	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/>	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる <input type="checkbox"/> 追加 <input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 絞込み <input type="checkbox"/>	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい <input type="checkbox"/> 多少影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない <input checked="" type="checkbox"/>	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる <input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/>	理由又は内容	計画の事業実施についての調整を進める
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある <input type="checkbox"/> 庁内事業 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 庁外事業 <input type="checkbox"/>	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある <input type="checkbox"/> 内容 ない <input checked="" type="checkbox"/>
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>	内容	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>	内容		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない <input type="checkbox"/>	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	低下
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	H24年度から矢作川流域事業と統合し、広域行政事務負担事務とする。					